

## 2015年度春季大会（東京経済大学）の記録

東京経済大学（現・一橋大学） 熊本方雄

2015年度日本金融学会春季大会は2015年5月16（土）、17日（金）に、東京経済大学（国分寺キャンパス）で開催された。東京経済大学で開催されるのは、17年ぶりのことであった。

会長講演、特別講演、金融史パネル、中央銀行パネル、共通論題報告、および自由論題報告というプログラムに沿って、6つの会場において50の報告、講演がなされ、2日間を通じて、延べ約480名の研究者や実務家が参加し、活発な議論が行われた。

本大会では、全体を通じて、二つの大きなテーマが存在していた。

一つは「日本銀行による量的・質的緩和政策の評価」である。2013年4月に量的・質的金融緩和政策が導入され、導入後2年間を目途に物価上昇率を2%とすることが目標とされたが、本大会は導入後2年が経過した直後の開催となった。このため、中央銀行パネルでは、「量的・質的緩和政策の評価」というテーマの下、高橋亘氏（大阪経済大学）を座長とし、飯田康之氏（明治大学）、原田泰氏（日本銀行）、河野龍太郎氏（BNPパリバ証券）、早川英男氏（富士通総研）が報告を行った。本パネルでは、質的・量的金融緩和政策について賛成・反対の両方の立場から、それぞれ報告が行われた。特に、賛成の立場からは量的・質的金融緩和政策の効果、すなわち期待インフレ率の上昇による実質金利低下効果や、ポートフォリオ・リバランス効果が機能しているかどうか、一方反対の立場からは、政策の評価に加え、現行の政策の問題点、例えば円安による交易条件悪化の影響、財政規律の維持、財政再建、および出口戦略をどう考えるかといった観点から報告がなされた。

もう一つは「日本の経常収支の動向」についてである。2005年度において、第一次所得収支の黒字が、貿易・サービス収支を上回った。また、経常収支は、2007年度をピークに縮小傾向にあり、とりわけ、2011年度には東日本大震災の影響により貿易収支が31年ぶりに赤字となって以降急速に縮小し、2014年上半期においては、1985年以降初めて赤字となっていた。これを踏まえ、共通論題では、「日本の経常収支－現状、展望と政策的課題」というテーマの下、佐々木百合氏（明治学院大学）を座長とし、浅川雅嗣氏（財務省国際局長）、政井貴子氏（新生銀行）、伊藤隆敏氏（コロンビア大学、政策研究大学院大学）が、それぞれ、政策担当者、民間エコノミスト、研究者の立場から報告を行った。ここでは、日本の経常収支が縮小している要因を、為替相場や輸出入といった短期的要因、高齢化によるISバランスの変化や産業構造の変化といった中・長期的要因から考察し、これらを踏まえ、財政・金融・産業政策におけるインプリケーションが議論された。例えば、伊藤氏は、2015年の日本の実質実効為替レートは1973年当時と変わらない水準にまで減価しており、その要因の一つとして、バブル崩壊後、貿易財部門の生産性上昇

率が低下する一方、規制緩和によりサービス（非貿易財）部門の生産性上昇率が高まったことによる「逆バラッサ・サミュエルソン効果」の可能性を指摘した。その上で、急激な円の実質実効為替レートの減価は、今後、貿易収支を拡大すると予想されるが、現段階では、J-カーブ効果等の理由により、その効果の発現が遅れている可能性を指摘した。

上記に加え、小川英治氏（日本金融学会会長、一橋大学）が「基軸通貨ドル国際通貨体制下における貿易決済」というテーマで会長講演を行い、(1)世界金融危機の際、EUの対外取引においてドルが決済通貨として用いられていたため、ドルの流動性が不足し、欧州通貨がドルに対し減価したこと、(2)基軸通貨ドルは、ネットワーク外部性を通じ一般受容性が高いため、「慣性」が作用していること、(3)その一方、アジア域内での貿易決済通貨をドルからアジア諸国通貨へと移行させ、地域基軸通貨を普及させる必要性について報告された。

また、金融史パネルでは、「都市の中小企業はどの金融機関を取引先にしたのか？」というテーマの下、齊藤壽彦氏（千葉商科大学）を座長とし、早川大介氏（愛知大学）、佐藤政則氏（麗澤大学）、新井大輔氏（名城大学）が報告を行った。ここでは、『愛知県商業名鑑』、『名古屋商工名鑑』に基づき、全国で唯一、地銀協加盟の地方銀行本店が所在しない愛知県、名古屋市を対象に、戦前、高度成長期、および1970年代以降、愛知県の商工業者、とりわけ中小企業が、どのような金融機関を取引先としていたかについて、報告がなされた。

さらに、特別講演では、細溝清史金融庁長官が登壇され、「最近の金融行政について」という演題の下、金融機関を取り巻く経済環境、国際的な金融規制改革への対応、および最近における金融庁の取り組みとして、成長資金の供給促進に向けた取り組み、決済高度化に向けた取り組みについて論じられた。

これらの他にも、自由論題報告では、13セッションに分かれ、39報告がなされた。特に、本大会では、新しく「金融と法」、「保険/リスクマネジメント」というセッションを立てる試みを行った。

（熊本方雄「学会だより」『月刊金融ジャーナル』2015年7月号,pp.34-35より引用）

文責：熊本方雄（東京経済大学（現・一橋大学）、大会準備委員会副委員長）